



TITLE:

# ハンガリーの農業改革と生産低迷

AUTHOR(S):

シェン, ジンフ

---

CITATION:

シェン, ジンフ. ハンガリーの農業改革と生産低迷. 京都大学生物資源経済研究 1999, 5: 77-102

ISSUE DATE:

1999-12-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54267>

RIGHT:

# ハンガリーの農業改革と生産低迷

沈 金 虎

## Jinhu SHEN: Economic Transformation and Production Decline in Hungarian Agriculture

To analyze the mechanisms of Hungarian agricultural production Decline since 1989, we first surveyed the collectivization, economic reforms and production changes of Hungarian agriculture in the socialist economy period, then investigated the agricultural privatization, land reform and farm restructuring and other environment changes surrounding agriculture, such as government support, domestic demand and foreign trade of Agricultural products after the economic transformation.

It is clear from our analysis that, Hungarian collective agriculture was relatively succeeded in both production growth and income improvement of farmer within the socialist countries, but this succession was based on a huge government's support. When the government can't burden the growing agricultural support no longer, the agricultural production begin to decline. This is why Hungarian agriculture must to take on some reforms in land ownership and other farm structure. However, Hungarian agricultural transformation was going on too fast and forced, so that many confusions of ownership and management in farm organization were brought out. This confusions and the large deterioration of agricultural trade terms have made the farm input and the agricultural production declined very fast.

## 1. はじめに

今年の11月、東西ドイツを分断したベルリンの壁が崩壊してから10周年を迎え、東欧社会主義諸国の市場経済化の改革も今年で10年目になりました。

10年の歳月で、東欧諸国は激変した。社会主義的な政治、経済体制が崩壊し、代わりに民主的な政治と市場的な経済システムが確立しつつある。幾つかの国においては、90年代初期の高インフレと高失業率は改善され、国民の生活も改革以前の水準まで回復、もしくはより豊かになった。

しかし、農業生産のほうは低迷の状態が続けている。市場経済化改革の優等生として知られているハンガリーについてみると、図1に示すように、1989年以降の経済改革を

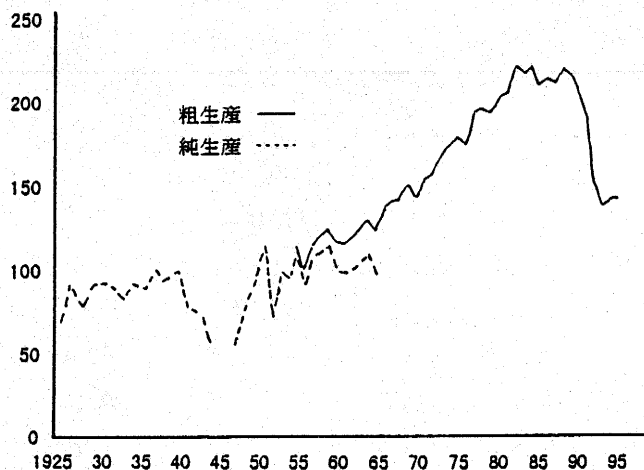


図1 ハンガリー農業の粗生産と純生産の推移  
資料: Iven Benet, "Agricultural Policy Lessons"  
Hungarian Statistical Review, Vol.76, 1998, p.111.

きっかけに農業粗生産額は急減し、1997年末の時点においても回復の兆しが見えていない。経済改革後にハンガリー農業に何が起きたのか？土地所有制度、経営組織、農産物の国内需要と国際貿易、並びに農業に対する財政投融资の変化を通じて、上記の農業生産衰退の要因を分析してみたい。

## 2. 社会主義時期のハンガリー農業

改革以降ハンガリー農業の変化を分析する前に、まず改革以前、つまり社会主義時期の農業発展と農業生産状態を見ておく必要がある。

### 2. 1) 土地改革と農業集団化の過程 (1945～62年)

周知のように、ハンガリーには第1次世界大戦後の1918～19年間に革命の嵐が2回吹き荒れたが、大私有地制度には殆ど影響を与えずに過ぎて去り、大土地私有制と貴族、大地主による政治、経済支配は続いていた。両大戦間にハンガリー国民は、トリアノン講和条約が強要されたことで、西欧列強に対する嫌悪的な感情は強まったが、経済的・外交的にも孤立状況の中、ドイツとだけ経済関係を深めた。こうして、ナショナリズム感情と経済利害関係とが結びつき、1940年からハンガリーは日独伊3国同盟に加盟し、第2次世界大戦中にナチスドイツの戦列に加わった。

第2次世界大戦はドイツを中心とする中枢国の全面敗戦で終わったが、ドイツ軍の占領下にあったハンガリーは、ソビエト軍によって解放されたという歴史的な経緯があって、戦後長い間に政治、経済もソビエトの支配下に入り、実質的にソビエト連邦の「衛星国」となった。ソビエトと東欧全体の社会主義風潮の影響下で、ハンガリーは1945年から大土地所有を一掃する土地改革を実施した。

土地改革によって、約325万ha (294万haが収用、31万haが没収) の農地が収用・没収され、189万haの農地が64.2万の農民に配分された (全国農地面積：740万ha)<sup>(1)</sup>。残る136万haの土地には森林や牧草地が多く含まれたが、個人に配分せず、社会的所有に移された。土地改革後に大土地所有と私営大農場は消え、代わりに零細な自作農が急増し、多くの日雇い農業労働者も土地を得て自分の土地で耕作するようになった。

しかし残念なことに、土地改革の効果は本格的に発揮する間もなく、1948年秋から社会主義を目指した農業集団化がハンガリーで始められた。政府はまず差別的な税賦徴収、生産物の強制供出と極端な低価格政策によって個人農家の生産収益性や土地への執着心を削り取ることにした。その上、組合農場が規模拡大しやすいよう範囲を指定し、その範囲内に住む農民に対して、たとえ協同組合に加入しなくても、土地を協同組合に統合するよう義務づけ、強制的な土地合併を実施した<sup>(2)</sup>。

こうした強制的な措置によって、1953年半ばには農家ベースで24%、土地ベースでは23%の集団化を実現したが、農産物価格が極端に低く抑えられていたこと、協同組合農場に対する盲目で無責任な行政干渉のために、農業生産は停滞し（図1を参照）、組合参加者の間にも根強い不満が残された。その不満は、朝鮮戦争の終了とスターリンの死去がきっかけに国際的な緊張緩和と国内政策を見直す気運が高まった1953年と、ハンガリー事件が起きた1956年の2回に渡って噴出し、大勢の組合員が集団農場から離脱した（表1を参照）。

ハンガリー事件後に、カーダール指導下の新政権は教訓を得てこれまでの性急な工業化と農業集団化政策を見直し始めた。農業に関して、政府は第1に農民の負担を軽減し、農業が儲かる産業にするため、農産物の強制供出制度を廃止し、その買付価格をも引き上げた<sup>(3)</sup>。第2に集団化の方向は放棄しなかったが、その推進手段として、以前の強制措置から、集団農業の優越性を農民に明示できるように協同組合の生産・投資活動に財政的に支援する方向に転換した。第3に組合農場経営への直接的な行政干渉を取りやめ、組合員に指導者を選ぶ権利と、組織、労働、そして所得分配の形態を選択する自由を返したり、家庭農園の規定を緩和したり、盲目で無理な一村一協同組合の原則を放棄したり、協同組合の生産と経営を改良する改革を行ない、1959年の組合法改正では、富農の組合参加を許可し、また組合員提供地への地代支払を義務付けた。

これらの改革、特に協同組合への直接的な財政援助が功を奏し、57年には組合員数の減少がくい止められ、59年からはその数が急速に拡大し始めた。1961年末に至るまで、約115万の家族農場が4205個の大規模協同組合農場に再編され、協同組合農場の経営耕地は総耕地面積の75%を占めるようになった。それに国营農場の経営耕地を加えると、いわゆる社会主義的大規模農業の経営耕地は全国耕地の95%以上を占めた（表1を参照）。

表1 ハンガリー農業生産協同組合の発展

時点	生産協同組合農場				国营農場		個人農場(0.5ha以上)		土地面積	
	農場数 (個)	組合員数 (千人)	農地面積 (千ha)	うち家庭農園 (千ha)	農場数 (千個)	農地面積 (千ha)	農場数 (千個)	農地面積 (千ha)	農地 (千ha)	耕地 (千ha)
1949年中	1290	10	54(0.7)	0.0	172	814(11.0)	1441	6538(88.3)	7406	5597
1953年中	3758	300	1660(22.8)	83.5	489	1274(17.5)	—	4344(59.7)	7278	5500
1954年中	3273	191	1207(18.6)	77.2	—	—	—	—	7277	5500
1956年中	3911	295	1479(20.5)	114.9	—	—	—	—	7214	5452
1956年末	1617	96	545(7.6)	—	466	2075(28.8)	1350	4594(63.7)	7214	5452
1958年末	2755	139	871(12.2)	—	—	1493(21.0)	1366	4752(66.8)	7116	5378
1959年末	4158	548	2014(28.3)	—	—	1330(18.7)	1156	3765(53.0)	7109	5373
1960年末	4507	955	4192(58.7)	528.0	336	1270(17.8)	545	1679(23.5)	7141	5313
1961年末	4205	1115	5313(75.0)	666.0	270	1427(20.1)	160	344(4.9)	7084	5220
1974年末	1917	951	5294(78.0)	590.7	153	1028(15.2)	—	460(6.8)	6783	5144
1989年	1245	—	5204(80.3)	—	136	936(14.4)	—	344(5.3)	6484	4713

資料：文献[1]のp.86、p.104、p.109、p.124、p.143～144、p.159、p.169とp.286、及び文献[7]のp.162による。  
註：( )内の数値は総農地面積に占める割合を示す。

## 2. 2) 集団化以降の農業改革と発展 (1962～82年)

しかし、この時点にハンガリー農業の社会主義再編は形式上完了したが、大規模集団農業に相応しい生産技術体系、経営管理システムは未確立のままであった。その故、集団農業の優位性が示されることなく、大勢の農民、しかもその大多数は若い男子労働力が農業と村から去ってしまった。組合員の中にも、一部の人は依然集団労働を反対し、個人農業に未練を残し、またより多くの人は集団農業に不安を抱いていた。彼らは一旦協同組合に加入したけれども、将来に対して確信を持った訳ではなかった。それは単に考えただけではなく、集団労働を嫌がり、自家の家庭農園に殆どの時間を費やしたという行動にも現れていた。

以上の問題を残しながら、政府は引き続き大規模の農業投資を行い、組合農場の物的基盤の強化に努めたが、農業の資源配分と発展方向を国民経済の発展計画と調和させるという社会要請に応えて、「低価格+補助金+政府信用」の農政方針を取り続けていた。この政策で、政府は一方では農産物価格を低く抑えて、農業から所得の一部を搾り取り、他方ではそれを補助金や低金利融資の形で農業生産者に還元し彼らの生産活動を政府の望む方向に誘導・コントロールしようと考えていた。しかしこの政策は、政府にとって重要だと思う生産部門、地域に財源を集中投入できるメリットはあるが、人為的な低価格は価格の持つ本来の機能を失わせ、農業だけでなく産業全体の資源配分効率を判断する基準を無くした。加えて、補助金にも政府金融にも行政干渉を伴うので、多くの問題点を抱えていた。そして、何よりも問題なのは、かかる制度下に協同組合は何時までも利益を上げられず、助成金・借金頼りの状態では経営自立も生産発展もありえないことであった。

実際に、1961～65年間に政府は巨額の農業投資を行ったにも拘わらず、農業生産は22%の増産計画に対して10%の増産しか実現できなかったし、土地、労働生産性も僅かな向上に止まった<sup>(4)</sup>。この現実を前にして、政府の中には農業投資と補助金政策だけでは望ましい生産発展を保証できないとの認識が広がり、それが1966年前後の農業改革に繋がった。

1966年前後の農業改革は、生産協同組合の社会的・経済的自主性の拡大と物質的なインセンティブの強化を通じて、資源の有効利用と農業生産の発展を追求するのが目的であった。主な改革を示すと、以下のような項目があった<sup>(5)</sup>。

①**農産物価格の引上げ** 1966年に9%、1968年に8%、そして1970年には7.6%の引上げが実施された。

②**農産物買付制度の改革** 1957年に強制供出制度が廃止されて以来、農産物販売は契約販売に取って代わられた。組合の生産計画に対して、中央政府から直接的な行政命令はなくなったが、中央に代わって地方政府が推薦的な生産指標を下すようになった。後者の指標は強制的ではなかったが、その遵守の有無で補助金や低利融資の交付が決められる

ので、協同組合にとって実際に強制的な意味合いを持った<sup>6)</sup>。また協同組合が農産物販売契約を結ぶ際、地方政府を介して、国家買付機関や国営加工企業としか契約を結べなかったし、契約双方の関係も平等ではなかった。そこで、協同組合の自立と販売における平等な地位の確保のため、1965年8月に農産物契約販売制度の改革に関する法律が公布された。新制度では、a. 協同組合は地方政府とではなく買付機関或いは加工企業と直接契約を結び、その契約に基づいて生産計画を作成する。b. 一部の重要農産物は引き続き国家買付機関または国営加工企業に販売しなければならないが、他の農産物は企業、団体、個人、誰に対しても自由に販売できるようになった。

③**経営範囲の拡大** 協同組合の経営範囲はこれまで諸般の理由で作物生産と家畜飼育だけに限定され、農機具修理、農産物加工等関連部門の経営さえ許されなかった。1967年にその制限は解消され、協同組合は農産物加工等の製造業や建築業、サービス業などを多角経営できるようになった。

④**協同組合土地所有の許可** 一方、ハンガリーの農業集団化は土地の所有を変えずに進んできた。1966年まで協同組合による一般土地の所有は許されず、僅かに所有できたのは建物の敷地かその建設用地だけであった。協同組合使用地の一部は国有地であり、大部分は組合員の私有地であった。その私有地に対して、1958年までは地代があまり支払われなかったが、集団化推進のため、1958年末から地代の支払いが法的に義務づけられた。平泉氏によれば、この措置は集団化の過程では大きな推進力となったが、集団化完了後に次第に集団経営を動揺させる要因となった。なぜなら、地代の支払いが協同組合にとって大きな負担になり、また組合員の離脱や死亡に伴い、非組合員所有地の比率は年々増え、特に非組合員が地代の引上げだけでなく、自分の所有地を法的な権利として返還を求め始めたからである<sup>7)</sup>。土地の利用・所有間の矛盾を解消し、また協同組合の自立を土地資産から保障するために、協同組合的土地所有権の創設を求める声が高まった。その要請に応じて、1967年9月に公布された新土地法では、①非組合員の土地については、所有者が組合に加入するか、土地を協同組合に売却するかを1年以内に決めなければならない、売却される場合は

5年分割で協同組合が買い取ることが定められた。②組合員の土地については地代支払を継続していくが、本人から申し出がある場合、組合が買取ることが認められた。③国有地に関しては協同組合から申請があれば売却されることとなった。こうして、1968年以降協同組合の土地所有は確実に増大してゆき、1973年には

表2 協同組合の経営土地とその所有構成

年次	経営面積 (千ha)	所有者構成(%)				
		国家	集団	組合員	部外者	計
1968	5481	27.7	0.1	55.3	16.9	100.0
1973	5526	5.6	41.8	52.6	0.0	100.0
1975	—	4.4	44.7	50.9	0.0	100.0
1980	—	3.4	51.6	45.0	0.0	100.0
1985	—	4.0	56.7	39.3	0.0	100.0
1989	5204	3.8	61.1	35.1	0.0	100.0

資料：文献[1]のp.214と文献[7]のp.163による。

協同組合の所有地は使用地の41.8%を占めるようになった(表2を参照)。

⑤労働と所得分配制度の改革 労働と所得分配制度は、集団化完了後に少しずつ改善されてきたが、1966年前後に以下の点でさらに前進した。a. 刈分け(分益栽培)制度の導入。b. 労働量の算定や所得分配方式の改革。特に所得分配に関して、集団化の最終段階からすでに現金前払い方式を採用するようになったが、十分な金額は保証されなかった。協同組合に平等な地位を与えると同じように、組合員にも普通の労働者と同じく、働いた仕事に応じて規則的・継続的な賃金を支払うべき見解が普通に受け入れられた1960年代半ばから、保証月給制が導入され、1967年の協同組合法ではそれを制度化した<sup>(8)</sup>。

以上の改革によって、まず農業生産の交易条件が大幅に改善された(図2の(a)を参照)。またこれまで協同組合に課してきた農外営業禁止と行政関与が取り除かれ、協同組合は市場条件等に基づいて、自己の持つ経営資源を有効利用できるようになった。特に農外への経営範囲の拡大は、資源の有効利用の外、天候に左右されやすい農業所得を安定させ、労働者の忠誠心や日常的な労働態度にも好ましい効果をもたらした<sup>(9)</sup>。その上、協同組合内部において、土地所有基盤の強化はさりながら、労働・分配制度の改善、民主的な選挙・管理制度の樹立により、これまで集団農場の発展に阻害してきた抵抗的なエネルギーは大幅に後退し、責任感、協力、参加の雰囲気広がった。この変化は労働、生産効率の改善につながるだけでなく、長年組合経営者を悩ませていた質のよい労働力不足の問題をも解決し、これまでは不可能と思われていたことが実現可能となった。

実際、改革以降ハンガリー農業生産をみると、①農業投資が急速に伸び続けていた。例えば、1965~70年間に協同組部門において、時価計算の農業投資額は2.7倍に増加した。この間、政府は引き続き農業に対して援助を与えたが、協同組合による自己投資も確実に増加した<sup>(10)</sup>。②投入増加、技術進歩、効率改善などを背景に、耕種農業部門も畜産部門も空前の成長を見せた(表3と図1を参照)。③農業だけでなく、非農業部門の生産も急速に発展した。その結果、協同組合生産所得に占める非農業部門所得の比率は1966年の1割未満から1976年の1/3までに拡大し、非農業は協同組合にとって重要な所得源の一つとなった<sup>(11)</sup>。④農業、非農業部門双方の生産発展により、協同組合の可処分所得は順調に伸び続けていた。D.Ferencによると、1963~73年間に協同組合で働く労働者の時間賃金と常雇労働者の年収は倍以上も上昇した。しかも、協同組合労働者の賃金上昇は国営農場や工業労働者より速かったので、集団化の初期頃から存在していた組合農場労働者と国営農場労働者や工業労働者との間の賃金格差は次第に縮小し、1973年には組合農場労働者の月給が国営農場労働者より幾分多く、もし家庭農園収入を加えれば、工場労働者と比べても遜色がないようになった<sup>(12)</sup>。

表3 戦後ハンガリー農業成長率の変化

時期	粗生産額指数(%)			農畜産物生産量(万 t)	
	合 計	耕種業	畜産業	穀物	肉類
1950	100.0	100.0	100.0	551.2	83.9
1960	120.0( 1.84)	121.0( 1.92)	118.0( 1.67)	696.0( 2.36)	107.0( 2.46)
1961-65	125.8( 1.59)	123.2( 0.60)	129.6( 3.17)	681.6(-0.69)	113.6( 2.03)
1966-70	145.8( 2.99)	143.8( 3.14)	148.2( 2.72)	830.1( 4.02)	128.7( 2.51)
1971-75	169.8( 3.09)	163.8( 2.64)	179.6( 3.92)	1140.3( 6.56)	168.2( 5.50)
1976-80	195.8( 2.89)	179.6( 1.86)	219.0( 4.05)	1263.3( 2.07)	197.1( 3.23)
1981-85	219.0( 2.26)	199.6( 2.13)	246.4( 2.39)	1442.4( 2.69)	226.6( 2.83)
1986-90	217.4(-0.15)	196.4(-0.32)	246.4( 0.00)	1428.4(-0.19)	227.4( 0.07)
1991-95	158.2(-6.16)	149.4(-5.32)	172.6(-6.87)	1145.6(-4.32)	160.6(-6.72)

資料：HCSO (Hungarian Central Statistical Office), Statistical Yearbook of Hungary 1997, p.13-14より筆者が作成。

註：( ) 内の数値は対前期の年平均成長率を表す。

### 2. 3) 集団農業の問題と農業生産停滞(1982～89年)

しかし、順調に伸びていたハンガリー農業は1980年代に入ってから限りが見え始めた。農業粗生産と耕種作物生産額は1982年に、畜産生産額は1984年にピークに達し、市場化経済改革が始まる1989年までの数年間にほぼ同じ水準で停滞していた。

原因は、何処にあるのか。まず、農業内部の問題についてみよう。前節では集団化以降の農業改革と農業成長のみについて見たが、実はその過程で、協同組合も国営農場も経営規模の拡大をし続けていた。各々の平均経営農地規模をみると、集団化が完了した1961年に協同組合は1263ha、国営農場は5285haであったが、1978年にはそれぞれ3798haと7508ha、1989年には4180haと6886haへと拡大した。その間に協同組合数は4205個から、1245個までに減少し、国営農場数も270個から136個に減った。

生産規模拡大の下で、同時に推し進められたのは、農業の工業化生産であった。かかる工業的な農業生産システムの導入は、従来から自然状況に影響されやすいハンガリー農業を安定させ、その土地生産性をもどんどん上げてきた。前記の農業成長、また1980年代半ばにハンガリーの主要農産物単収水準の高さがその成果を証明した。しかし、工業的な農業生産は、機械化と化学物質の多用を特徴とし<sup>(13)</sup>、それ故、生産コストの増加をもたらした。表4に示すように、同じ1961～65年間の水準を100とした場合に、1971～75年間に農業粗生産指数は137に伸びたのに対して、生産費指数は165までに増加した。その結果、農業生産の付加価値率は1961～65年間の52%から、1971～75年間に42%、1983～87年間にはさらに33%までに低下した。もし、機械化の過程で、農業就業労働者数が適度に減少していけば、農業生産の収益を確保する可能性はまだあるが、同表から分かるように、農業就業労働者数は1965～75年間に23万(18.1%)、1975～87年間に15万(14.4%)の減少に止まった。しかも、1975年の時点に集団農場の賃金水平は既に国営農場や工業労働者に接近しており、この賃金水準を保って行くだけでも、協同組合経



表4 農業粗生産額、生産費、付加価値率の変化

項 目	1961～ 1965	1966～ 1970	1971～ 1975	1979～ 1982	1983～ 1987
粗 生 産 指 数(%)	100	116	137	167	174
生 産 費 指 数(%)	100	125	165	—	—
付 加 価 値 比 率(%)	52	46	42	34	33
就 業 労 働 者 数(万人)	127	119	104	100	89

資料：文献[1]のp.257、p.292と文献[6]のp.159～160による。

註：就業労働者数は、各時期最終年のデータである。

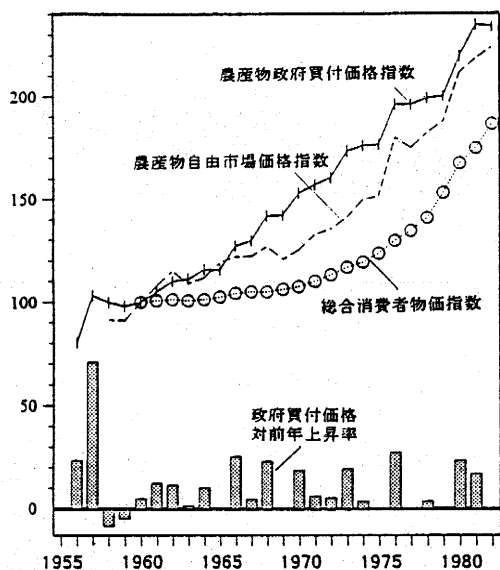
営にとって大きな負担となる。

農業内部の高コスト問題の外、農業交易条件の悪化など外部経済環境の変化も農業経営を圧迫した。すでに見たように、

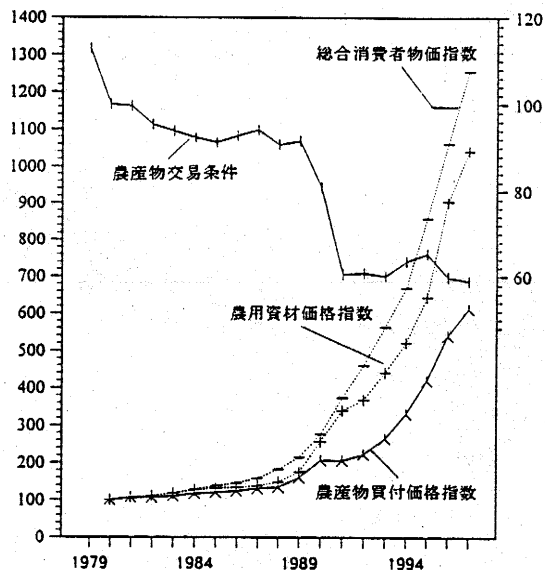
農産物価格は1960年代後

半以降比較的に速いスピードで上昇し、それが同時期における農業成長を促した重要な要因の一つとなった。しかし、1979年を境に農産物の政府買付価格の伸びは抑えられていたのに対して、農用工業品の価格は上昇し始めたので、農業交易条件が悪化し始めた<sup>(14)</sup>。図2の(b)では1979～89年間にその値は113から92までしか低下しなかったが、交易条件が改善されつつあることに慣れ、しかも工業品中心の物財費用が生産販売額の2/3を占める状態にある組合経営には重くのし掛かった。ある研究によると、ハンガリーの小麦とトウモロコシの原価収益率は1976～85年間はそれぞれ35%、20%であったが、1986～88年間は6%、8%に低下した<sup>(15)</sup>。

かかる条件下で、農業投資は実質ベースで減少し始めた。多くの協同組合では、老朽化した農業機械、建物の更新が順調に進まず、化学肥料、農薬など経常投入でさえ減り始めた(表12を参照)。政府は、助成金と信用などの財政手段で農業生産者を援助し続



(a) 1956～82年



(b) 1979～97年

図2 農産物価格条件の変化

資料：HCSO, *Statistical Yearbook of Hungary 1997*と文献[4]のp.89と文献[6]のp.159。

けたし、また1982年に生産協同組合法を改正し、部分証券の購入など組合員の協同組合への資産供出制度を導入したが<sup>(16)</sup>。それほど効果が現れず、1989年まで農業生産が低迷し続けていた。

### 3. 1989年以降の体制転換と土地私有化

農業、工業生産の停滞局面を打開するため、ハンガリーは1988年に当時の社会労働党政権の下で、他の東欧諸国に先駆けて経済改革を始めた<sup>(17)</sup>。

#### 3. 1) 民主フォーラム連立政権の農政方針

さらに、1990年春に行った総選挙で、与党社会労働党は第4党に転落し、民主フォーラムが中心に、独立小地主党とキリスト教民主人民党の3党による連立政権が成立した。

新政府は発足当日に施政方針というべき国家再生プログラムを発表した。その中で、農業政策に関して、次のように宣言した。

「政府は、・・・、市場経済は真の私的所有無しには考えられないが、農業の場合、それは基本的に自然人による所有を意味し、多くの場合に所有と利用の一致をも意味する。新しい農業は基本的に私的所有者・生産者と、私的所有者による真の協同組合—一定範囲内での国営農場—に立脚するものになるだろう。農業所有改革の基本原則は土地がそれを耕す者に所有を帰すべきことである。我々の目的は農民階級がかつて受けた被害を癒すことにある。土地の配分は、共同利用のために供出した金コロナ、つまり土地価格に基づいて実施される。元の所有者もしくはその相続人は金コロナ分の所有を取り戻す。・・・もし彼らが望むなら、また共有地を復活するのもいい」<sup>(18)</sup>。

そして、同年夏の7月23日に与党3党は独立小地主党の主導の下で一回目の土地改革法案を作った。しかし、その法案は、国会に上程する前に、野党各党、農業生産協同組合、農業専門家から猛烈な反対に逢い、それに動揺した政府は連立政権政党間の対立を避けるため、法案の取り扱いを議会ではなく、憲法裁判所の判断に委ねることにした。10月2日に憲法裁判所から憲法違反との判決が下されたが、それを待つことなく、その前に政府はすでに土地政策を部分的に見直した。その結果は、9月26日に発表された「国家再生プログラム」3ヶ年計画であった。同プログラムでは、「政府農政の目的は所有形態、経営規模において混合的、とりわけ個人的な農業経営を創出することにある」と若干トーンを和らげ、特に土地所有制度の改革に関して、その「目的は、市民の私的な土地所有に基づく農業経営と彼らの自由な協同化に立脚した農業経営の創出であり」、「政府は生産者或いは所有者が自分たちに最も適した生産・経営形態を自ら選択できる社会・経済環境を作り出したいと考え、・・・、所与の条件下で効率的に耕作する能力

を有し、また地力の保持・改善に長期的な関心を持つ者による農地所有を望む」と表明した。具体的に、①生産協同組合については、政府は「現在の生産協同組合は、経済的内容と内部利害構造の点で市場経済の状況に適合しない」と考え、組合員の自主参加と自治管理のできる新しい協同組合法をつくること。②国营農場の私有化に関しては、技術開発の拠点となっている国营農場は部分的、一般市場向けに生産している国营農場は全面的に私有化することを、明示した<sup>(19)</sup>。

### 3. 2) 損害補償法、改訂協同組合法と集団農場移行法

以上の政策方針に基づき、1991年7月に損害補償法 (*Compensation Laws*) が公布・実施された。この法律は、元来戦前 (1939年5月1日以降) ファシズム政権下で被害を受けたユダヤ人と戦後 (1949年6月8日以降) 共産政権下で国から不当な被害を蒙ったハンガリー国民に対して補償を行うものである。しかし国の財政負担能力に限界があり、また数十年の歳月が経ったので、補償は全額ではなく、部分的に<sup>(20)</sup>、現物ではなく、「損害補償証券」(一種の有価証券) を通じて実際に行われた。

具体的に、被害を蒙った人がまず損害額の届けを出し、損害額と補償率で補償額が確定すると、その人に譲渡可能な「損害補償証券」が発行される。補償証券の用途として、次のような道が用意されていた。①元の所有農地や私有化の際に売却される国营企業の株券、事業持分の購入。②国、地方自治体所有住宅の購入。③生存ローン、民営化ローンの頭金や個人年金の払込資金の支払い。

被害物が農地の場合には、その被害額の評価はいわゆる金コロナ表示地価に基づいて行われた<sup>(21)</sup>。1金コロナにつき、損害額は耕地1000Ft、林地4000Ftと設定されたが、ハンガリーでは1haの耕地が平均20金コロナであるから、1haの耕地に対して2万Ft (1991年当時のレートで約267米ドル) の補償証券が交付される<sup>(22)</sup>。この補償証券は、普通に使ってもよいが、もし元の所有地の買戻しを希望するなら、競売参加の優先権が与えられる。

具体的に、貰った補償証券で元の所有地を買戻すには、まず決められた期間内にその旨を新設した損害補償庁に申し込む。個人の申込みに対して、損害補償庁はまず事実の審査・確認を行い、その上買戻し要求量を集計する。各個人の申請書には元の所有地がどこにあるかの指定があるから、その土地は今どの国营農場、協同組合が耕作しているかも特定でき、また各々の国营農場や協同組合に対して、全部で何金コロナの補償要求が出たかは集計できる。そして、今度は各国営農場や協同組合は補償要求の総金コロナ数に相当する分の土地を自分の経営用地から指定するが、その指定は期限付きで、しかも指定される補償用地の平均金コロナ水準は農場平均水準と同じでなければならないと定められていた<sup>(23)</sup>。

各農場で指定された補償用地は、即元の所有者に返すのではなく、競売を通じて返還

が行われた。協同組合農場の場合は返還土地の競売に参加できるのは、返還申請を出した元の所有者に限る。彼らの間に1金コロナにつき何Ftを払って買い戻す用意があるかを競い合うのである。競売時の唱え値は、1金コロナ当たり3000Ftから始まり、この値で買い手がいなければ、唱え値を漸次下げてゆき、最低500Ftまでとする（法律第22条）。こうして、高い値を付けた人が先に自分のほしい土地を取り、残りの土地はより安い値を出した人が取るのである。また国営農場の場合は競売の手続きは協同組合と同じだが、異なったのは売却すべき農地面積が元の所有者の返還申請量を上回った場合に、補償証券を持つ外の人もその競売に参加できる点である。なお、元の所有者は土地を買戻した後、自家耕作でもいい、協同組合等他人に貸してもいい、最低5年間はその土地を農業用に使わなければならないと義務づけられている。

一方、土地のない、或いは小面積しか持たない国営農場や協同組合の常勤従業員にも土地を分譲できるようになっている。損害補償法第17条によると、「協同組合員、組合農場や国営農場の職員にも土地を取得できるよう、土地ファンドを作らなければならない。土地ファンドの大きさは、協同組合員の場合は1人当たり30金コロナ、職員の場合は20金コロナを基準に設定し、その総金コロナ数は協同組合所有農地もしくは国営農場経営農地の金コロナ総額の50%を超えないものとする」。そして、もし組合員、従業員に分配する土地ファンドと元の所有者に返還する土地ファンドを足して、その合計が協同組合の所有地（組合員個人所有の土地を除く）を超えるなら、協同組合が耕作している国有地を補償用地に当てることができる（損害補償法第19条と第20条）<sup>(24)</sup>。

さて、損害補償法は過去に国家から被害を受けた人に対する補償問題を解決するが、集団農場、国営農場の民営化問題の解決には限定的な効果しか持たない。そこで、集団農場の組織再編に関して、1992年1月に新たに二つの法律が制定・実施された。その一つは改訂協同組合法（*Unified Co-operative Law*）で、二つは集団農場移行法（*Co-operative Transition Law*）であった。前者は新しい協同組合の設立、運営並びに協同組合と組合員の権利、義務、責任等を規定するものであり、後者は既存の協同組合農場の改造手続き、つまり組合資産の整理、分配（名義化）と他の組織形態に転換する際の諸問題を規定するものである<sup>(25)</sup>。

集団農場移行法によると、生産協同組合の土地資産について、林野、放牧地や道路に隣接する一部の農地を除いて、まず5年以上も個人利用状態にある農地はその個人がその土地に対する買取権を有する。その外、共同利用状況下にある農地は、①組合員の所有地、②損害補償法第17条に基づく組合員や従業員に分譲するための土地ファンド、③同補償法第18～20条に基づく元所有者に返還するための土地ファンド、④国有地の四種類に区分し、それぞれの有資格者に土地の所有を移らなければならないと定められている<sup>(26)</sup>。

一方、協同組合の持つ土地以外の動産、不動産に関しては、集団農場移行法または各

組合総会の規則に基づいて、事業持分の形で分配（資産名義化）しなければならない（移行法、第3条）。その際、分配に参加できるのは、現役の組合員、常勤従業員の外、過去に5年以上の在籍歴をもつ元組合員や彼らの相続人である。そして、資産名義化の順序として、①これまでの法の諸規定に基づく資産証券を持っている人に対して、その額面金額に相当する事業持ち分額を優先的に配分する。②上記資産証券制度のない組合でも、組合員総会の決定により、事業持分資産総額の10%範囲内に資産証券の形で組合員に給付することができる。③以上の二つの部分を差し引いて、残る事業持ち分資産は資産の形成・増殖への貢献度に応じて有資格者の間に分配するが、その際少なくとも名義化可能な事業持ち分資産の20%は資産供出の度合い、40%は組合員の有資格期間と各個人の労働参加の度合いを基準にしなければならないと定められた（移行法、第10条）。

### 3. 3) 集団農場、国営農場の再編と社会労働党の復権

このように、民主フォーラム政権は、損害補償法と集団農場移行法をもって国営農場や生産協同組合の私有化を図り、そのうえ、個々人の自由意志に基づき、個人経営、企業体経営或いは新しいタイプの協同組合経営に転換しようと、ハンガリー農業再編の道筋を描いたが、実際の結果はどうなったのか。

まず、損害補償法について、初めは当事者の協同組合側が土地競売に参加する希望者が少ないだろうと予想されていた<sup>(27)</sup>。にもかかわらず、最終的に（1994年12月25日時点まで）、3680万金コ罗纳、約180万haの土地が元の所有者に返還された。返還要求者数は1994年末の時点で52万7千人に達したから、1人当たりの返還面積は3.5ha未満という計算になる<sup>(28)</sup>。

返還希望者が予想以上に多くなったのは、次の理由によると言われている。第1に政府は土地競売の期限を何回も延長したこと。第2に政府は意図的に競売価格を低く誘導する一方<sup>(29)</sup>、返還申請者に対して、農業事業補助金を出し、その補助金で土地の競売に参加させたなど、できるだけ多くの希望者を募ったこと。そして第3に諸般の事情により協同組合内部にも土地を購入する動きが出たことである<sup>(30)</sup>。もっとも、1と2は政府の個人農重視政策を反映しているが、3も同じ政府政策と関連している。なぜなら、先ほど見たように集団農場移行法では、協同組合による土地所有を認めず、協同組合の持つ土地をすべて個人に配分（資産名義化）しなければならないと規定している。こうして、組合従業員が土地を購入し始めたのは個人農業を始めたいという願望より、むしろ財産私有化の中で、たとえ協同組合や持ち株会社等の集団農業に参加していても、土地等の持分資産が収益分配に参加できるから、土地を持ったほうが有利になるとか、あるいは集団農場自身が経営困難の状況に陥り、収入減少や失業増加に伴って、食べていくために、家族農業を開始・拡大したい人が増えたなどやむをえない事情による。

いずれにせよ、上記法律の実施により、ハンガリー農業の組織構造は大きく変化した

表5 ハンガリー農林漁業における各種経営体数の変化

単位：個

年次	国営農場 State Farms	株式会社 Limited Liability Companies	持株会社 Joint Stock Companies	協同組合 Co-operatives	合名企業 Limited Partnerships	単独経営 Sole Proprietors	零細農家 Small Farmers
1989	139	—	—	1333	—	—	1435000
1990	147	—	—	1348	—	—	1410000
1991	150	—	—	1352	—	2804	1396000
1992	154	1628	45	1631	—	3784	1450000
1993	91	2434	109	1972	—	11579	1018000
1994	36	3140	171	2048	2369	22493	1201000
1995	33	3636	186	2117	2624	29976	—
1996	24	3805	191	1930	2733	22682	—
1997	24	4516	204	1915	2925	27427	—

資料：HCSO, Statistical Yearbook of Hungary各年版による。

(表5を参照)。まず協同組合農場の経営農地の所有はほぼ三分化された。つまり、始めの1/3は元々組合員の所有であり、次の1/3は損害補償法の第18～20条に基づき元の所有者に返還され、残る1/3は同法第17条により組合員や従業員らに配分された<sup>(31)</sup>。しかし、土地の利用状態をみると、所有と大きく懸け離れている。元々組合員の所有土地と私有化の過程で新たに組合員や従業員の個人名義になった土地の多くは、名義変換を終えた後、再び集団利用の道に戻って新協同組合や他の農企業に提供された<sup>(32)</sup>。また、組合員以外の元の土地所有者は殆ど農業から離れており、農業に興味がなければ、経験も全くない。従って、彼らは返還地を自分の手で耕すことが出来ない。また土地を売ることも、返還後最初の5年間は禁止されているので、彼らの農地も殆ど協同組合等にリースされることになった。

一方、国営農場の民営化は農業省ではなく国家資産管理庁の責任下で進められた。国家資産管理庁によると、かつて国営農場は90.2万haの耕地を耕していたが、1995年現在40%は元の土地所有者に返還され、6%は国営農場の従業員に配分された。残る部分は国有のままであるが、37%は民営化せず国有農場が利用、27%は民営化した農企業にリースされた<sup>(33)</sup>。ちなみに、1989年当時、136個の国営農場あったが、そのうち、種子や畜種の生産、研究拠点となっている24個については、民営化せず、国有のまま、経営形態だけが法人企業に転換された。残る一般的な国営農場について、32個は解散手続により清算処理されたか、その予定だが、その他は持ち株会社か有限会社に再編の道を選んだ<sup>(34)</sup>。

さて、政府が目指した個人農業経営はどれほど創出されただろうか。ハンガリー中央統計局によると、1994年に全国621万ha農地のうち、18.7%は国営農場、株式会社等法人企業所有、37.1%は協同組合所有、残る44.1% (274万ha) は個人所有となっている(表6を参照)。しかし、同年のセンサス調査結果では、全国に400㎡以上の農地を経営

している個人農家数は120.1万に数えた。これらの個人農家は全部で217万haの土地を所有していたが、自らが耕作しているのは6割弱、残る4割強の土地は協同組合等ほかの経営組織にリースされている（表7を参照）。自有地と借入地を含めて、個人農家の経営土地は146万ha、経営農地は135万ha（全国農地の22.1%）しかなく<sup>(35)</sup>、1戸当たり平均農地面積は1.1haに過ぎなかった。とすると、残る78%の農地は協同組合と株式会社、国営農場等の法人企業によって耕作されていることになる。

かくて、個人農家はハンガリー農業を担うまではほど遠い。農業生産の中心を担っているのは、いまま協同組合や他の企業形態をとった大規模農業経営である。それらの大規模農業経営だが、経済改革後に厳しい市場環境に直面しながら、組織内部でも経営不安と激しい利害対立の問題を抱えている。協同組合の例をとってみると、第1に私有化の過程でできるだけ土地を均質的に配分したので、一部の人が土地と共に去った後、協同組合の経営地は断片化し、機械作業などの効率低下は免れなかった。第2に集団農場移行法に基づいて、土地以外の組合資産は、部分証券や事業持分の形で、40%は現役の組合員、従業員に、40%は年金生活者に、そして20%はかつて組合で5年間以上働いたことのある人やその相続人の間に分配された<sup>(36)</sup>。そのため、協同組合の利用可能の動産資産は大幅に減少した。これらの外部オーナー、年金生活者の持ち分資産を借りて利用し続ける場合には、利益分配を巡って、組合員と外部オーナー、現役組合員と年金生活者との間に対立が起きるし<sup>(37)</sup>、彼らから持ち分資産を買い取るにしても、資金力の制約があり、仮に買い取るための資金を用意できたとしても、他の生産投資、経常経費を大幅に削減しなければならない状態にある。

表6 近年における農地所有構造の変化 単位：1000ha

年次	法人	協同組合	個人	計
1994	1164(18.7)	2306(37.1)	2740(44.1)	6210(100)
1995	1087(17.6)	1887(30.5)	3206(51.9)	6180(100)
1996	1090(17.6)	1749(28.3)	3346(54.1)	6185(100)
1997	967(15.6)	1612(26.0)	3616(58.4)	6195(100)

資料：HCSO, Statistical Yearbook of Hungary各年版による。  
 註：1. 法人には、国営農場、株式会社、持ち株会社、合名企業等を含む。  
 2. ( ) 内の数値は構成比を示す。

表7 ハンガリー個人農家の土地所有と利用（1994年） 単位：1000ha

土地所有来源	所有地の用途	経営土地来源
89年以前の所有地 683( 31.5)	貸し出し 883( 40.7)	借り入れ 178( 12.2)
以降の補償返還地 607( 28.0)	自家耕作 1286( 59.3)	自家農地 1286( 87.8)
その他の配分地 879( 40.5)		
計 2169(100.0)	計 2169(100.0)	計 1464(100.0)

資料：文献〔7〕のp.174による。  
 註：( ) 内の数値は構成比を示す。

こうして、民主フォーラム連立政権の4年間、ハンガリー国民経済も農業生産も発展どころか、減退さえしていた。特に農業生産に関して、強引ともいえる反協同組合的な政策を推進してきたので、農業生産は大幅に減退し、農民の間に強い不満が残された。

そこで、1994年5月に新しい総選挙を迎えたが、民主フォーラム連立政権に参加した3党は合計22.4%の票しか獲得できなく、与党から転落した。代わりに、協同組合の価値を認める社会党は33%の票を獲得して第1党に返り咲きし、第2党の自由民主連合(得票率17.9%)と連合を組み、総議席数の3/4を基盤とする連立政権を樹立した。

政権復帰した社会労働党連立政権は、特に農業の担い手に関して、「最も競争力を持ち、柔軟な農業制度は混合的な経営形態を有する農業であり」、「特定の経営形態が過大なウェイトを占めることは、企業類型間の合理的な競争と協力を妨げる」。そのため、政策的にも「システム間のバランスは、制限を加えることによるのではなく、資本不足や市場組織の脆弱性がゆえに後退させられた経営諸形態を援助することによって実現させたい」、「所有者の交代は、より効率的な生産のために支持されるべきであり、決して短期的な政治目標のために使われるべきではない」と主張した<sup>(38)</sup>。

具体的に、損害補償法と協同組合法に基づいて実施された「資産分割は、必ずしも合理的な土地利用の要請に応えるものではなかった。それゆえ政府は農業経営者による資産取得を援助しつつも、法人による資産取得を可能に」した<sup>(39)</sup>。また民主フォーラム政権は、任期の最後に協同組合法を改正して、協同組合の分割に関する意志決定に外部オーナーの投票権を認め、協同組合の物理的な解体を強行しようとしたが、社会労働党連立政権成立後に、この協同組合法の改正は廃棄された。そして、新政権は組合内部での利害対立を緩和するため、「外部オーナー所有の組合事業持ち分の買い上げを、優遇的な融資と新たな租税優遇措置で支援すること」を政府プログラムに組み込んだ<sup>(40)</sup>。

## 4. その他農業生産環境の変化

以上、1989年以降ハンガリーにおける農地の私有化と農業生産組織の再編について検討したが、本節では他の農業生産条件の変化について分析してみる。

### 4. 1) 価格の自由化

1956年以前、ハンガリーにおいて農産物の生産も販売も強制供出制度下で政府に管理されていた。1956年のハンガリー事件以降、農民の政治的不満を解消し、農業生産を振興するため、農産物の強制供出制度は廃止され、代わりに事前契約制度が導入された。この段階では中央政府が集団農場の生産、作業計画に対して直接関与しなくなったが、その代わりに地方政府が補助金、低利融資等の経済手段を使って国营農場、集団農場の



資源利用を管理していたし、農産物の事前販売契約も政府買付機関や国营食品企業としか結べなかった。生産物を消費者に直接販売することは、法的に禁止されてはいなかったが、実際の販売は様々な制限で非常に限られていた。1966年前後の経済改革で、農産物の買付価格の引き上げが実施され、同時に農産物の流通に関しても幾つかの品目は別として、原則的に政府買付け機関の独占的地位を認めないようにした。協同組合農場は、農産物加工企業を設立し、そこで農産物を加工しても良いし、また食料等の生産物を消費者に対すると同様に、加工・給食施設、病院、小売企業など直接販売することが許可された。

こうして、1985年時点までハンガリー国内に40%の消費財の売買と価格が自由化されていた。80年代後半以降、消費者への価格補助が減少するにつれ、消費財価格の自由化は更に進んだ。体制転換が始まった1989年には穀物、牛乳、エネルギー、公共サービスを除いて90%の消費財・サービスの生産者、消費者価格が自由化されたと言われた<sup>(41)</sup>。そして、1991年には穀物関連の全分野の価格が自由化された。

ところが、改革以前のハンガリーにおいて、大規模な農業経営に合わせて、上下流産業、農産物流通部門も大型化し、国营企業が主な担い手であった<sup>(42)</sup>。改革後に食品流通、加工部門の私有化は進んだが<sup>(43)</sup>、農産物流通基盤と各種の市場ルールの整備は立ち遅れている。

#### 4. 2) 政府補助金の削減

それに、農産物価格の自由化は農業生産者にとって価格条件の改善を意味するものではなかった。というのは、国内の農産物需給が既に供給過剰の状態にあるからである。これまでは主に政府補助金によって農産物価格が維持されてきたが、1980年代に入ってから農産物価格の自由化とともに、消費者、農業関係者への政府補助金も削減され始めた。

1989年の時点で消費者への価格補助は穀物、牛乳、エネルギー、公共サービスを除いて全部廃止された。農業関係の補助金も1980年代半ばから減額され始め、1989～92年間に更に60%削られた<sup>(44)</sup>。そのうち、輸出補助金は1990年の550億Ftから、翌1991年に一気に268億Ftまでに削減、1993年までその水準が維持された<sup>(45)</sup>。一方、その他農業生産者への補助金について、1989年の規模は不明だが、1991年の時点でその額は95億Ftしなく、92年には更に52億Ftまでに減らされた(表8)。

1993年に入ってから、農業生産の衰退に歯止めをかけるため、農業生産者に直接営農補助金を交付するようになった。しかし、その額は少なく、1 ha当たり2000Ft(公定レート換算、25.6ドル)程度のものであった<sup>(46)</sup>。ようやく1994年に民主フォーラム政権が社会労働党政権に交替し、それに伴ってハンガリーの農業政策は私有化、市場経済化の一筋から農業振興と国内生産者保護に主眼を置くようになった。その年に、農産物輸

出補助金は37%、その他生産者補助金も、新たに農業開発基金制度を発足したため、75%増額された<sup>(47)</sup>。しかし、農産物輸出補助金の一つをとってみても、1997年現在の水準は依然1990年より少なく、もし物価上昇を考慮に入れば、1997年の輸出補助金は実質的に1989年の金額の13.8%しか相当しないのである。

#### 4. 3) 国民所得の減少と農産物需要の低迷

農業補助金が大幅に減少する中で、農業経営を一層圧迫したのは、国内の農産物需要の低迷である。表9に示すように、1989～97年間にハンガリー一般家計の1人当たり年間食費支出は実質的に2割強も減少した。主要食料の1人当たり消費量をみても、馬鈴薯、野菜は若干増え、油脂、砂糖等の補助食品は僅かに減少、穀物、肉・魚、卵、牛乳等の主食食品は21～28%も減少した。この間にハンガリーの総人口は1042万人から1017万人へと約2.4%減ったので、国内農産物総需要は23%程度減少したことになる。

国民の食料消費減少の背後に何があったのか。言うまでもなく、それは、体制転換の過程で経済が混乱、失業が増加、物価が急上昇したことにより、国民の実質所得が大幅に低下したことである。表9に示すように、1989～97年間にハンガリー一般家計の1人当たり年間所得は名目ベースでは4.14倍増加したが、物価水準が4.84倍も上昇したので(表10を参照)、実質所得は12%も減少した。それに、体制転換の過程で社会階層間の所得格差も拡大した。高収入階層では所得が増加したけれども、下級財化した食料への支出はあまり増えないが、低所得階層では食料需要があるけれど、主に食料を買うためのお金がないため、消費量・額とも大幅に減少したこととなった。このように、社会階層間の所得格差の拡大も、食料全体の消費減少に拍車をかけたと思われる。

#### 4. 4) 貿易政策と農産物貿易の変化

国内の需要が低迷しているから、農産物の出口は輸出に求める以外に方法はなかった。しかし、輸出の拡大も簡単なことではない。第1に、伝統的にハンガリーの農産物の輸出先はヨーロッパに集中している。1992年に農産物総輸出額のうち、ヨーロッパ向けの割合は93.6%を占めた。1997年現在、その比率は若干低下したが、それでも88.3%の水準にある(表11を参照)。そのヨーロッパだが、ハンガリーの農産物輸出先として、EUを中心とする西欧と、CMEAを中心とする中東欧に大きく分けられる。かつて社会主義時期には、後者がハンガリーの最大の農産物輸出先であった。しかし、1990年前後

表8 農業関係予算の変化 単位：10億Ft

年次	輸出補助金	市場介入	その他	計
1980-90	45.3	—	—	—
1989	52.4	—	—	—
1990	55.0	—	—	—
1991	26.8	1.0	9.5	38.2
1992	26.9	7.3	5.9	36.1
1993	25.5	6.6	17.1	49.2
1994	35.0	6.7	30.0	76.7
1995	45.1	2.5	21.9	69.5
1996	44.0	5.0	43.7	92.7
1997	42.3	—	—	—

資料：文献[9]のp.6と文献[13]のp.6、p.10による。

表9 ハンガリーの人口と1人当たり年間所得、食料消費量の変化

年次	所得指数		実質食費指数	主要食料消費量								人口
	名目	実質		肉魚	牛乳	卵	油脂	穀物	砂糖	ジャガイモ	野菜	
	(%)	(%)	(%)	(kg)	(kg)	(個)	(kg)	(kg)	(kg)	(kg)	(kg)	(万人)
1960	11	40	—	49	114	160	24	136	27	98	—	996
1970	19	64	81	60	110	247	28	128	34	75	—	1032
1980	40	87	91	74	166	317	31	115	38	61	80	1071
1985	61	94	—	80	183	327	34	111	36	55	—	1060
1989	100	100	100	81	190	364	39	112	41	55	—	1042
1990	127	98	92	76	170	389	39	110	38	61	83	1038
1991	168	96	89	74	168	358	37	103	35	56	—	1036
1992	199	93	91	76	160	339	38	106	40	56	—	1034
1993	232	89	88	71	145	368	37	98	36	60	—	1031
1994	284	91	86	70	141	340	38	92	35	59	—	1028
1995	346	87	80	66	133	300	37	89	38	61	92	1025
1996	428	87	79	63	138	270	36	86	40	67	90	1021
1997	514	88	79	63	136	270	36	88	38	66	88	1017

資料：HCSO, Statistical Yearbook of Hungary 1997による。

表10 1980年以降ハンガリーにおける物価指数の変化

単位：%

年次	消費者物価指数							農産物 買付価格	農用資材 価格	農業交易 条件
	総 合	衣 服	耐久消費財	電気ガス	其他消費財	サービス	食 品			
1980	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1985	139	146	124	146	144	148	136	121	132	91
1989	215	249	171	202	229	241	206	162	177	92
1989	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1990	129	123	121	128	129	126	135	128	146	88
1991	174	163	159	231	185	178	165	127	193	66
1992	214	200	182	331	235	225	197	138	208	66
1993	262	233	202	398	286	279	254	164	250	66
1994	311	271	226	444	340	335	314	205	295	69
1995	399	326	280	667	433	422	411	260	365	71
1996	493	410	333	883	544	534	483	334	512	65
1997	584	486	362	1147	632	636	567	379	589	64

資料：HCSO, Statistical Yearbook of Hungary 1997による。

からソビエトを始め、中東欧各国に共産政権、社会主義体制が相次いで崩壊し、それ以降深刻な経済危機に陥った。このことが背景に、CMEA各国からの農産物輸入オファーが急減し、1991年にはCMEA自身も崩壊してしまった。CMEAに代わって、EUがハンガリーの最大の農産物貿易相手となったが、EU全体は農産物が既に過剰状態にあること、ハンガリーはそのメンバー国でないことから分かるように、たとえハンガリーは価格競争力があっても、EUへの農産物輸出は限られる範囲内にしかできない運命にあった。第2に、農産物の輸出先がCMEAからEUに急転換したが、両者の間に農産

物貿易の制度、慣習、手順、取り扱う業者はもちろん違ふし、農産物の品種構成、質量要求も異なっている。ソビエトなど旧社会主義国家への輸出に慣れたハンガリーにとって、新しい制度、慣習、品質要求もEUへの農産物輸出を阻害したもう一つの要因となっている。特に農産物、食料品の品質向上は生産者の意識と技術両方の改善に待たなければならないので、かなりの時間が必要としている。

以上の基本問題を抱えながら、ハンガリー政府は、1988～1993年に市場経済化を目指す一心で農産物等の貿易自由化を進めた。1991年にまずドル貿易の自由化を実現し、1992年からは更に旧CMEA諸国とのルーブル貿易に自由化の範囲を拡大した。1991年初にハンガリーは国際社会に参画するため、輸出入品の分類に関して国際標準システムを導入したが、その時、約92%の輸入品の輸入を自由化し、輸入関税率を平均16%から13%に引き下げた。農産物、加工食品に関して、一部の品目について輸入総額規制<sup>(48)</sup>、約100品目について輸入ライセンス制度を残した。ただし、輸入ライセンスは輸入総額規制品目に該当しない限り数量規制と結びつかないのが特徴である。ちなみに、1991年から輸入農産物、食料品には平均20～22%の輸入関税率が適用されていた<sup>(49)</sup>。

一方、輸出のライセンス制も1991年から大幅に緩和され、1994年に豚肉、牛肉、鶏肉、小麦以外の穀物を含めて、約78%の農産物はライセンス無くても輸出できるようになった<sup>(50)</sup>。しかし、農業生産者にとって影響が大きいのは、輸出補助金の変化である。前述した輸出補助金総額の減少に伴って、ハンガリー農業生産者保護水準（PSE）は1989年の23%から、1992年には8%までに低下してしまった<sup>(51)</sup>。

以上の貿易政策の下で、ハンガリーの農産物輸出は1991、1992年に大幅に増加したけれども、1993年には旱魃の影響もあって大きく落ち込んだ。それに対して農産物の輸入は確実に増えた。

1994年以降、自由化の一辺倒から、国内産業保護と輸出促進へと、貿易政策の方向修正が見られた。1995年1月以降、ガットウルグアイランドの合意に基づき、国境措置の関税化を行ったが、関税化の影響をカバーするため、農産物の平均輸入関税率が20～22%から45～48%に引き上げられた<sup>(52)</sup>。また、農産物輸出に関して、政府は補助金を増額したほか、輸出先への宣伝、輸出に関する政府保証、資金融資など新たな輸出促進制度を発足した。その結果、農産物の輸出は若干増えたが、国内農業生産を回復させるほどの効果はまだ見えていない。

#### 4. 5) 農業交易条件の悪化と農業生産の低迷

上記農業補助金の減少と農産物国内需要の衰退を背景に、農産物生産者価格は実質的に大幅に低下した。表10に基づき、その実質低下幅を実際に計算してみると、1989～97年間に約35%も低下したのである。また、農産物生産者価格指数を同時期の農用資材物価指数で割ると、いわゆる農産物交易条件が得られるが、それをみると、1989年が100

表11 ハンガリーの農産物貿易の変化

単位：百万ドル、%

年次	輸入額	輸出額	輸出先構成比(%)				農産物 貿易黒字
			E U 12	CEFTA	其他欧州	其他地域	
1965	295(19)	355(24)	—	—	—	—	60
1970	394(16)	544(24)	—	—	—	—	150
1975	800(11)	1396(23)	—	—	—	—	596
1980	1071(12)	1991(23)	—	—	—	—	920
1985	731( 9)	1846(22)	—	—	—	—	1115
1989	591( 7)	1724(18)	34.6	—	—	—	1133
1990	606( 7)	1916(20)	36.7	—	—	—	1310
1991	665( 6)	2639(26)	43.8	4.9	—	—	1974
1992	659( 6)	2652(25)	41.9	7.2	44.5	6.4	1993
1993	799( 6)	1973(22)	44.8	8.4	39.0	7.8	1174
1994	1059( 7)	2305(22)	43.8	9.3	40.6	6.3	1246
1995	976( 6)	2900(23)	43.3	10.6	37.3	8.8	1924
1996	940( 5)	2746(17)	47.3	14.4	26.9	11.4	1806
1997	1087( 5)	2849(15)	40.6	16.9	30.8	11.7	1762

資料：文献 [11] のp.18と文献 [14] のp.15及び文献 [16] のp.16による。

註：( ) 内の数値は対総輸入、総輸出額の比率を示す。

としたら、1991年に66までに急減し、94年、95年に一旦70前後に回復したが、1997年現在には再び64までに低下した。

かかる価格条件下に、農業経営の収益状況を明示する統計データはないが、大幅に悪化したことは容易に想像できる。農業者にとって、コストを全部カバーできる収益を挙げないから、生産意欲が減退する。また投入財を購入する財力もあまりないので、農業へ資本投入は大幅に減少した。例えば、表12によると、1989～97年間に農業機械総馬力数は840万kWから445kWまでに47%減、化学肥料の使用量は122万tから28万tに77%も減少した。耕種業投入だけでなく、家畜の飼育頭数も激減した。同じ期間に家禽は32%、豚は36%、牛は45%、羊は59%もストック数が減った。かかる農業投資の急激で大幅な減少が図1及び表3に示すハンガリー農業衰退に繋がったのである。

表12 農業生産投入の変化

年次	農業 機械	化学肥料				有機 肥料
		計	N	P	K	
	(千kW)	(千t)	(千t)	(千t)	(千t)	(万t)
1980	7461	1399	537	390	472	1248
1985	8407	1337	558	335	444	—
1989	8395	1221	583	266	372	—
1990	8300	671	358	127	186	1205
1991	7088	221	160	24	37	—
1992	6739	178	144	14	20	—
1993	6045	209	152	24	33	—
1994	5405	311	243	26	42	—
1995	4632	247	191	29	27	482
1996	4451	270	203	34	33	398
1997	—	285	206	42	37	491

資料：HCSO, Statistical Yearbook of Hungary 1997による。

## 5. むすび

以上、われわれは、社会主義時期と経済改革時期の二つの時期に分けて、戦後ハンガリー農業の展開過程を見てきたが、この分析を通じて、何が解明され、何が言えるのか。

第1に、社会主義時期のハンガリー農業は、他の社会主義国家と比べて、少なくとも農業生産が発展し、農業従事者の賃金も生活水準も都市労働者並に向上した点において、非常に成功したと思う。また、あの共産集権政治と社会主義計画経済の時期に、集団農業を堅持しながら、協同組合農場の社会的・経済的自主性を尊重し、物質的なインセンティブを強化したこと、協同組合農場の農外兼業を奨励したことは、1980年代以降中国における国営企業の改革と農村工業の奨励政策に彷彿させられるものであり、社会主義経済範囲内における経済改革の模範の一つとして評価すべきである。

第2に、しかし、社会主義集団農業は持続できなかった。これまでの成功は、実を言えば、多大な政府助成によって支えられてきた。農業生産者への直接投資補助のほか、農用資材価格補助、食料品消費者価格補助、農産物輸出補助等々が行われた結果、農業生産は発展し、組合員労働者の所得も向上した。しかし、農業生産のコストはドンドン上昇した。国がこれ以上の農業補助を負担できなくなった時、集団農業も停滞し始めた。何が行けなかったか。もちろん、集団労働、統一分配等に由来する農場経営者側のコスト、競争意識の無さと労働者個々人のインセンティブ不足という、組織内部の問題はあった。同時にそのような競争状態に持っていくための市場的・政策的な外部条件がなかったのも大きな問題であった。それでも、ハンガリーの集団農業は社会主義国家の中では比較的成功したが、そのハンガリーが最後に壁にぶつかったので、やはり社会主義集団農業そのものの限界だと言わざるを得ない。

第3に、社会主義集団農業が限界にきた以上、何等かの改革は避けられない。しかし、ハンガリーの執った措置はあまりにも性急であった。損害補償法と集団農場移行法に基づく土地の再私有化は、性急であると同時に、当事者の意志、農業生産の営みをも全く無視してしまった。組織再編に伴う一時的な混乱は避けられないとしても、土地の細分化、土地以外の資産分割は、農業全体の生産効率と生産力の大幅な低下をもたらした。かつて、ハンガリー政府は強制措置をもって、零細な個人農家を集団化したのが、その時、集団農場にとって、最大の問題の一つは、従来小農が使っていた農業機械、建物等の設備と農業生産技術が大規模な集団農業に適用しなかったことである。大規模な集団農業に相応しい生産技術体系を確立するのに、巨額の政府援助があったにも関わらず、十数年の歳月をかかった。その時の教訓は生かされておらず、似たような誤りを2度と犯してしまった。

第4に、性急な土地私有化政策に弱体化されたハンガリー農業を一層弱らせたのは、

農業への政府助成の大幅な削減と国内の農産物需要の激減であった。その結果、農業交易条件は1980年代に続き、1990年代に入ってから一層大幅に悪化した。かかる条件下で、農業生産者は自衛行為をとり、農業生産への投資を大幅に削減し、生産コストを詰めようとした。それが冒頭で見たハンガリー農業の急速な衰退に繋がったのである。

第5に、こうした中で、輸出はハンガリー農業を左右する大きな要素になったが、伝統的にハンガリーの農産物輸出が主にヨーロッパに向けられてきたことは、その輸出の拡大を難しくした。社会主義時代に、ハンガリーの農産物は主にソビエトなどCMEA諸国に輸出していた。これらの社会主義国家は1989年前後に政治体制が崩壊し、国民経済も深刻な危機に陥ったので、その輸出は激減した。CMEA諸国に代わって、EUがハンガリーの最大の農産物貿易相手となったが、そのEU内部に農産物がすでに供給過剰状態にあり、メンバー国でもないハンガリーに無制限に農産物市場を開放するわけではない。

今後、ハンガリー農業を左右するのは、一つは国内農産物需要、二つは農産物輸出である。しかし、長期的な視点からみれば、国内需要は市場経済改革以前の水準に回復しても、それより大幅に伸びることはあまり期待できない。よって、最後の期待は、輸出、しかもEU市場にかかった。農産物の輸出拡大も目的の一つで、ハンガリーはいまEU加盟に向けて努力している。その動向は今後注目すべきところである。

【付記】 本稿は、1998年度科研費・国際学術研究（研究課題：市場経済導入後の東欧における農業構造再編と環境問題、研究代表：加賀爪優教授）のもとで実施した現地調査などをもとに、とり纏めたものである。

#### 注

- 1) 文献[1]のp.52～88を参照。
- 2) 文献[1]のp.137～139による。
- 3) 1957年に政府の買付価格は28.5%上昇した。この年に強制供出制度も廃止されたので、大量の農産物が供出価格の約3倍に当たる契約買付価格で買い上げられた。両者の効果を合わせると、この年に政府調達農産物価格は実質的2倍に上昇した。文献[4]、p.91による。
- 4) 文献[3]のp.66による。
- 5) 以下の改革内容に関して、文献[1]のp.203～226と文献[3]のp.65～80を参照。なお、以下に示す項目以外に、負債返還の免除、原価償却基金の創設、協同組合地域連合会と国家委員会の設立等の改革も行われていた。
- 6) 例えば、普通集団農場の生産計画は組合総会で決定されるが、当時の状況では国からの「信用」支援なしには実行できず、地方自治体が計画を承認した後にしか信用が認められなかった。文献[1]のp.205を参照。
- 7) 文献[3]のp.71を参照。
- 8) 新しい保証月給制では組合員の所得は二つの部分から成っていた。第1の部分は保証給料に相当するもので、予想分配所得の80%を目途に毎月1/12ずつ現金で支払われた。そして第2の部分は年末になって協同組合の経営状況によって決められる、いわば保証のない年間配当金で

あった。なお、分配方式の変化に伴って、会計上組合員に支払う給料が納税前の生産コストとして計上されるようになった。文献〔1〕のp.222による。

- 9) なぜなら、これまでは農業しか経営できなかったため、集団農場に継続的な雇用機会が不足していた。雇用不足の為、一部の組合員は村から去り、一部の人は村や協同組合に残ったが、得られる所得が少ないことで集団労働への参加意欲が湧かなかった。従って、経営範囲の拡大はまず雇用・所得の機会を増やし、所得が増加すれば、労働者の忠誠心や日常的な労働態度も好転したのである。
- 10) D.Ferencによれば、農業投資の内、協同組合の自己資本の比率は1963年に1/5しかなかったが、1960年代末には1/2までに高まった。文献〔1〕のp.227による。
- 11) 文献〔1〕のp.229と文献〔6〕のp.107による。
- 12) 文献〔1〕のp.238による。
- 13) しかも、機械・化学工業の未発達が背景にこれらの工業品は値段が高く、かつ多くは欧米諸国からの輸入に頼っていた。
- 14) 平泉氏によると、その背景には1979年以降の経済引き締め政策があった。ハンガリー経済は、第1次石油ショックの後、対外交渉条件の悪化に苦しめられ、慢性的な貿易赤字状態に陥り、それが1974～78年間に巨額の対外債務をもたらした。これらに対処するため、1979年以降投資抑制と補助金削減を中心とする総需要抑制政策を取るようになった。農業に対して、農産物買い付け価格の引き上げを控え、農用資材工業に対する補助金を廃止した。これが農用工業品の価格高騰に繋がった。文献〔6〕のp.161による。
- 15) 文献〔6〕のp.161による。
- 16) 文献〔6〕のp.163を参照。
- 17) 文献〔6〕のp.180による。
- 18) 文献〔6〕のp.181～187による。
- 19) 同上。
- 20) 具体的に、補償率の確定に通減方式がとられ、20万Ftまでの損害に対しては100%補償する。損害額が20万Ftを超えると、20～30万Ftの範囲については50%、30～50万Ftについては30%、50万Ft以上については10%、の補償率が適用される。そして全部を合計して、1家族への補償総額は最大500万Ftまでと上限が切られている。損害補償法第4条による。
- 21) 1870年代にハンガリーで農地所得税を導入する際、課税の基準用に土地の肥沃度を表す単位としてこの金コロナを使った。つまり、この金コロナは売買時の土地価格単位ではなく、課税額算定時に使った土地の価格単位である。
- 22) 文献〔5〕のp.98による。
- 23) 文献〔5〕のp.101による。
- 24) 損害補償法の詳細については文献〔6〕のp.257～265を参照。
- 25) 改訂協同組合法と集団農場移行法補償法の詳細については文献〔6〕のp.256～302を参照して下さい。
- 26) 但し、国有地は地方自治体が辞退しない限り、その所有権は地方自治体に移される。
- 27) なぜなら、1991年の調査で、組合員の中で個人農業をやりたい人が1.5%しかなかったし、1989年以降法律上では組合から土地を持ち出すことが認められたけれども、自発的に土地を持ち出し、組合から脱退した人が少なく、持ち出した農地も2万haしかなかったからである。文献〔6〕のp.244を参照。
- 28) 文献〔7〕のp.165による。
- 29) 実例として、文献〔6〕のp.30～31を参照されたい。なお、損害補償証券は1金コロナ当たり1000Ft分が交付されるが、もし最低競売価格1金コロナ500Ftで買取れば、かつて協同組合に1haの土地を提供した人は2haを買い戻せることになるので、当然競売に参加したくなる。
- 30) 文献〔6〕のp.244～245による。



- 31) 文献 [7] のp.166による。
- 32) 文献 [8] のp.78~79によると、損害補償の大半を終えた1992年末まで、組合員総数の約1/6の人が、組合資産の1/6を以て個人或いはグループで組合を去った。しかし彼らの中で個人農業を始めた人の数はもっと少なく、組合の現役労働者数の6~9%程度、平均経営規模は5ha前後、6割が専業農家、4割がパートタイム農家という。
- 33) 文献 [7] のp.168による。但し、合計が100%にならないが、もとの数字をそのまま使用している。
- 34) 文献 [7] のp.167による。
- 35) 文献 [7] のp.172~173による。
- 36) 文献 [7] のp.183による。
- 37) 例えば、平泉氏によると、特に年末に組合は収益がなく分配できないと、外部オーナーらは組合総会に出て、分配はどうなるのだと追求し、収益配分がないなら、今ある資産を彼らに分け与え、組合にそれを買取れと要求してくる。また、協同組合には「仕事がないため、組合員の中でも実際協同組合に仕事に就ける人は20%に過ぎなくなってしまった。残る人は持ち分権があるが、労働報酬を貰うことができなくなっている。その場合は、現役の人は若干でも収益が上がると、経営を発展させるために次の投資に向けようとするが、仕事のない人、年金生活者は分配に回してくれと要求し、いわば階層間、世代間の対立が大変深刻になっている」。文献 [6] のp.246~247による。
- 38) 文献 [6] のp.7による。
- 39) 文献 [6] のp.8による。
- 40) 文献 [6] のp.9による。
- 41) 文献 [8] のp.74による。
- 42) 例えば、食品工業のうち、国営企業が75%を占め、後の25%も殆どが国営農場や協同組合の所有であった。
- 43) 例えば、文献 [7] のp.180-181によると、1994年末に国営食品卸売り企業11個のうちの7個、また国営小売企業40個のうちの34個が私有化された。それより一年先の1993年に卸売り部門では20.5%、小売り部門では32.4%の資本は外国人所有となった。また1994年に食品産業総資産のうち、32%はハンガリー国民の個人所有、38%は外国投資家所有となった。
- 44) 文献 [8] のp.74による。
- 45) 輸出補助金について、これまでは対ソビエト等のルーブル貿易は全農産物貿易に大きな比重を占め、そのルーブル貿易に対して多額の補助金が支払われた。80年代末以降、CMEA及びソ連の崩壊を背景に、農産物貿易はCMEA諸国とのルーブル貿易からCMEA以外の国とのドル貿易へと大きく構造転換した。この貿易構造の変化も、輸出補助金の削減の一因となった。詳細は文献 [9]、[12] と [13] を参照。
- 46) 文献 [17] のp.9による。
- 47) この制度は中小規模（労働者数60人以下）の農場を対象に、施設や土地改良などの基盤整備を行う場合に事業費の40%を補助し、また農業機械等生産資材を購入する場合に、購入資金の50%について無利子融資（期間5年）を行い、さらに銀行融資を受ける場合、その利子の50%を補助するものであった。文献 [17] のp.9による。
- 48) それに該当する農産物、食品の輸入総額は1984年に1億ドル、1990年に2億ドル、1991年に6.3億ドル、1992年に7.5億ドルと金額的に少なかった。詳細は文献 [9] のp.20~21を参照。
- 49) 文献 [9] のp.17~21による。
- 50) 文献 [9] のp.15による。
- 51) 文献 [16] のp.9による。なお、文献 [9] のp.7によると、輸出補助金の主な受益者は農業生産者ではなく、輸出業者であった。両者への配分比率は10~20%対80~90%という。
- 52) 文献 [9] のp.18による。

【参考文献】

- [1] D.Ferenc著 (生田 靖訳)『ハンガリーの農業と農業協同組合－農業の集団化過程1945～70年－』、関西大学出版社、1986年。
- [2] 羽場久尾子 『ハンガリー革命史研究－東欧におけるナショナリズムと社会主義－』、勁草書房、1989年。
- [3] 平泉公雄『ハンガリーにおける農業生産協同組合運動の展開過程』、アジア経済研究所研究調査部、所内資料、No48-14、1973年。
- [4] 平泉公雄「ハンガリーにおける食料品消費者価格補助と農産物・食料品の価格動向」、国際農林業協力協会『ソ連・東欧諸国の農産物価格政策』、1984年。
- [5] 平泉公雄「ハンガリーの土地私有化問題」、小倉武一監修『市場経済化と集団農業の解体』、農山漁村文化協会、1992年。
- [6] 平泉公雄著『ハンガリーにおける農業生産協同組合の過去と将来』、農山漁村文化協会、1996年。
- [7] Mathijs,E. and S.Meszaros, “Privatisation and Restructuring of Hungarian Agriculture”, Swinnen, J.F.M., A.Buckwell and E.Mathijs(ed.), *Agricultural Privatization, Land Reform and Farm Restructuring in Central and Eastern Europe*, Ashgate Publishing Ltd., 1997.
- [8] Ferto, I. “Agricultural Transformation in Central and Eastern Europe”, *Europa Forum*, 1995, p.71～83.
- [9] Kiss, J. “Agricultural Foreign Trade Regime in Hungary”, Budapest, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of Sciences, 1994, 28pp.
- [10] Kiss, J. “Agriculture in East-Central Europe: Crisis and Transformation”, Gaspar, P. (ed.), *Changes and Challenges: Economic Transformation in East-Central Europe*, Budapest, 1995, p.133～146.
- [11] Kiss, J. “Agricultural Trade between Central Europe and the EU”, Budapest, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of Sciences, 1997, 38pp.
- [12] Kiss, J. “Agricultural Export Promotion in Hungary”, Budapest, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of Sciences, 1997, 28pp.
- [13] Kiss, J. “Agricultural Development and Policy in Hungary”, Budapest, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of Sciences, 1997, 20pp.
- [14] Kiss, J. “Agricultural Trade within CEFTA”, Budapest, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of Sciences, 1997, 32pp.
- [15] Kiss, J. “The Impact of the Common Agricultural Policy on the Hungarian Agriculture”, Budapest, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of Sciences, 1998, 36pp.
- [16] Ministry of Agricultural and Regional Development “The Hungarian Agriculture and Food Industry in Figures”, Budapest, 1998. 18pp.
- [17] 国際農業交流基金「ハンガリーの農業」, 1997. 13pp.